

3.6 東京都における「被災者台帳を用いた生活再建システム」の実証実験に関する研究

3.6.1 事業概要

首都直下地震の発生による最大 1000 万世帯（2500 万人）に及ぶ膨大な数の被災者に対する公平かつ迅速な生活再建支援の実施のために「被災者台帳を用いた生活再建システム」のプロトタイプを構築した。

平成 19 年（2007 年）新潟県中越沖地震の際にもっとも甚大な被害を受けた柏崎市で活用されたシステムを基本として、「ひとりの取り残しもない生活再建」を実現するための生活再建支援業務の標準化と、それを実行できる人材の育成手法を検討した。

具体的には、「被災者台帳を用いた生活再建システム」における情報セキュリティ保持のための体制・制度の構築、「被災者台帳を用いた生活再建システム」の構築のための生活再建支援業務に関する業務分析・システム設計・人材育成、「被災者台帳を用いた生活再建システム」に関わる SaaS を用いた生活再建支援に関する情報共有の仕組みの構築、の 3 点について研究を行った。

1) 「被災者台帳を用いた生活再建システム」における情報セキュリティ保持のための体制・制度の構築

東京都および実証実験のフィールドとなる区市町村の現行のセキュリティポリシーをもとに生活再建支援システムを活用するためのセキュリティポリシーを策定した。特に情報セキュリティ対策標準では、自治体ごとに詳細なセキュリティ対策項目と評価基準が設けられており、それらは自治体の実態に依存する。そのため、本研究では情報セキュリティ本方針を対象として、セキュリティポリシーの基本要件を定義した。

また実証実験のフィールドで試行的に構築する生活再建支援システムの運用のためのセキュリティーシステムを計画・設計し、その実効性・有効性を検証した。

さらに情報セキュリティ保持のために獲得すべき能力（コンピテンシー）の同定を実施し、被災者台帳を用いた生活再建システムの研修プログラムを構築した。

また本体制・制度の構築にあたっては、3.6.3 および 3.6.4 と連携し、被災者台帳を用いた生活再建システムの実践利用に向けて研究内容の取りまとめを行った。

2) 「被災者台帳を用いた生活再建システム」の構築のための生活再建支援業務に関する業務分析・システム設計・人材育成

「被災者台帳を用いた生活再建システム」の構築のための生活再建支援業務に関する業務分析・システム設計・人材育成を行うために以下の 3 点の研究を実施した。

1 点目としては、生活再建支援業務の同定と業務量を推定した。生活再建支援に関する業務を同定し、各市区町村における制約条件の調査と発生する業務量の推定を行い、業務遂行に必要な人的資源量を推計した。生活再建支援に関する業務の同定については、新潟県中越沖地震において、被災者台帳のプロトタイプを用いて業務を実施した柏崎市における生活再建支援業務の同定と業務量分析から、首都直下地震発生時の東京都における業務量の推定を実施し、それに基づき業務遂行に必要な人的資源量を推計した。

2 点目としては、被災者の再建過程に対応した各種業務支援のためのデータベース開発

とデータベースマネジメントシステムを開発し、被災自治体向けのベータ版を作成した。

3点目としては、上記システムの導入による各実務者が有すべきリテラシーおよび技術、業務内容等を体系的に分析することで、効果的な人材育成の基本パッケージを設計・開発した。

3)「被災者台帳を用いた生活再建システム」に関わるネットワーク同士を重層化しうる情報処理手法を用いた情報共有の仕組みの構築

ネットワーク同士を重層化しうる情報処理手法を用いた「被災者台帳を用いた生活再建システム」のプロトタイプの基本設計および開発とその評価を行った。「被災者台帳を用いた生活再建システム」をネットワーク上で共通的に利活用するために、ウェブサーバーを用いたシステムサービス提供のシステムとクライアント側で受信した情報を可視化・処理するシステムの連携による総合的なシステムのプロトタイプの基本設計を行った。

自治体への提供に向けたその形態や要件について検討し、情報共有に資するようその内容を取りまとめた。自治体へのサービス提供にあたっては、複数の自治体から同時アクセスし、多重での情報処理を実施することが、システムの安定性に大きく影響を与えうる。そこで、上記に示した5つの機能のなかでも、データベース内における複数のテーブルを参照し、多量のデータに対してアクセス及び処理する「被災者の検索」「個票表示」の2機能を対象として、サーバー負荷を計測した。この検証を通して、システムの安定性を評価した。